

平成 2 1 年度

(第 4 期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用県有財産等の明細	10
(4) P F I の明細	10
(5) 有価証券の明細	10
(6) 出資金の明細	10
(7) 長期貸付金の明細	10
(8) 借入金の明細	10
(9) 引当金の明細	11
(10) 保証債務の明細	11
(11) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	11
(13) 業務費及び一般管理費の明細	12
(14) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(15) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	15
(16) 役員及び教職員の給与の明細	16
(17) 開示すべきセグメント情報	17
(18) 寄附金の明細	17
(19) 受託研究の明細	17
(20) 共同研究の明細	17
(21) 受託事業等の明細	17
(22) 科学研究費補助金の明細	18
(23) 主な資産・負債の明細	19

貸借対照表
(平成22年3月31日)

単位：円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	6,620,300,000			
減損損失累計額	△2,004,537	6,618,295,463		
建物	12,724,172,239			
減価償却累計額	△5,023,039,441	7,701,132,798		
構築物	1,039,997,538			
減価償却累計額	△652,187,870	387,809,668		
工具器具備品	1,850,187,558			
減価償却累計額	△867,347,915	982,839,643		
図書		1,503,821,503		
美術品及び收藏品		5,600,003		
車両運搬具	7,558,860			
減価償却累計額	△2,624,600	4,934,260		
建設仮勘定		101,541,100		
有形固定資産合計		17,305,974,438		
2 無形固定資産				
特許権	2,263,410			
減価償却累計額	△354,909	1,908,501		
意匠権	735,700			
減価償却累計額	△17,516	718,184		
その他無形固定資産		2,230,200		
特許権仮勘定		18,039,801		
無形固定資産合計		22,896,686		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		41,240		
投資その他の資産合計		41,240		
固定資産合計			17,328,912,364	
II 流動資産				
現金及び預金		1,046,266,601		
未収学生納付金収入		3,544,200		
前払費用		6,726,303		
未収収益		1,804,520		
その他流動資産		148,747,811		
流動資産合計			1,207,089,435	
資産合計			18,536,001,799	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	294,195,249			
資産見返補助金等	47,072,442			
資産見返寄附金	51,740,176			
資産見返物品受贈額	1,451,448,388			
特許権仮勘定見返運営費交付金	18,039,801			
建設仮勘定見返運営費交付金	20,456,100			
建設仮勘定見返補助金等	81,085,000	1,964,037,156		
長期リース債務		502,979,856		
その他の固定負債		2,843,850		
固定負債合計			2,469,860,862	
II 流動負債				
運営費交付金債務		96,963,477		
寄附金債務		27,764,140		
前受受託研究費等		3,681,360		
前受金		118,800		
預り科学研究費補助金等		2,107,796		
預り金		49,416,014		
未払金		270,422,474		
短期リース債務		468,512,396		
未払消費税等		2,096,100		
流動負債合計			921,082,557	
負債合計			3,390,943,419	
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金		19,304,393,953		
資本金合計			19,304,393,953	
II 資本剰余金				
資本剰余金	852,059,501			
損益外減価償却累計額	△5,728,380,330			
損益外減損損失累計額	△2,004,537			
資本剰余金合計			△4,878,325,366	
III 利益剰余金				
教育向上・組織運営改善積立金	499,625,197			
積立金	1,507,412			
当期末処分利益	217,857,184			
(うち当期総利益)	217,857,184)			
利益剰余金合計			718,989,793	
純資産合計			15,145,058,380	
負債純資産合計			18,536,001,799	

損益計算書
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		233,218,912		
研究経費		252,529,078		
教育研究支援経費		946,245,444		
受託研究費		43,821,663		
受託事業費		79,624,060		
役員人件費		109,862,918		
教員人件費				
常勤教員給与	1,264,175,954			
非常勤教員給与	125,158,875	1,389,334,829		
職員人件費				
常勤職員給与	528,494,746			
非常勤職員給与	123,477,302	651,972,048	3,706,608,952	
一般管理費			409,862,139	
財務費用				
支払利息		57,096,029	57,096,029	
雑損			3,593,763	
経常費用合計				4,177,160,883
経常収益				
運営費交付金収益			3,110,800,556	
授業料収益			781,409,100	
入学金収益			167,675,200	
検定料収益			27,356,000	
講習料収益			192,000	
受託研究等収益				
国または地方公共団体以外の団体		45,098,952	45,098,952	
受託事業等収益				
国または地方公共団体		75,200,067		
国または地方公共団体以外の団体		11,317,200	86,517,267	
寄附金収益			11,320,203	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	12,715,120			
資産見返補助金等戻入	4,126,549			
資産見返寄附金等戻入	2,514,884			
資産見返物品受贈額戻入	12,527,899	31,884,452		
補助金等収益			77,551,872	
財務収益				
受取利息		3,891,351	3,891,351	
雑益				
財産貸付料収入	35,191,019			
その他の雑益	16,705,531	51,896,550		
経常収益合計				4,395,593,503
経常利益				218,432,620
臨時損失				
固定資産除却損			575,436	575,436
当期純利益				217,857,184
当期総利益				217,857,184

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,002,306,717
人件費支出	△2,137,152,334
その他の業務支出	△420,886,837
運営費交付金収入	3,176,835,000
授業料収入	756,987,500
入学金収入	163,924,600
検定料収入	27,296,000
受託研究等収入	43,241,414
受託事業等収入	87,316,857
補助金等収入	104,806,259
寄附金収入	10,260,220
その他の業務収入	51,884,188
預り金の増減	△1,760,248
小 計	860,445,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	860,445,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△379,519,217
無形固定資産の取得による支出	△5,684,735
定期預金等の預入による支出	△600,000,000
定期預金等の払戻による収入	300,000,000
小 計	△685,203,952
利息及び配当金の受取額	2,428,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,775,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△529,847,724
小 計	△529,847,724
利息の支払額	△57,096,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,943,753
IV 資金増加額	△409,273,058
V 資金期首残高	855,539,659
VI 資金期末残高	446,266,601

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期未処分利益		217,857,184
当期総利益	217,857,184	
II 利益処分類		
積立金	547,788	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>217,309,396</u>	<u>217,857,184</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

単位：円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,706,608,952		
一般管理費	409,862,139		
財務費用	57,096,029		
雑損	3,593,763		
臨時損失	575,436		4,177,736,319

(2) 自己収入等(控除)

授業料収益	△781,409,100		
入学金収益	△167,675,200		
検定料収益	△27,356,000		
講習料収益	△192,000		
受託研究等収益	△45,098,952		
受託事業等収益	△86,517,267		
寄附金収益	△11,320,203		
資産見返寄附金等戻入	△2,514,884		
財務収益	△3,891,351		
雑益	△43,910,918		△1,169,885,875

業務費用合計 3,007,850,444

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額		400,671,769	
損益外固定資産除却相当額		57,405,100	458,076,869

III 損益外減損損失相当額

損益外減損損失相当額			2,004,537
------------	--	--	-----------

IV 引当外賞与増加見積額

2,545,603

V 引当外退職給付増加見積額

77,220,585

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による			
貸借取引の機会費用		13,200	
地方公共団体出資の機会費用		204,452,725	204,465,925

VII 設立団体納付額(控除)

0

VIII 行政サービス実施コスト

3,752,163,963

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | |
|-----|----------|----|----|-----|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～ | 36年 | |
| ② 構 | 築 | 物 | 1年 | ～ | 48年 |
| ③ 工 | 具、器具及び備品 | 1年 | ～ | 6年 | |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は 当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は 基準第85第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については 通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 会津若松市道路占有等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

II 重要な会計方針の変更

1 固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」及び「「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成21年3月）を適用しております。これにより資本剰余金は2,004,537円減少し、行政サービス実施コストが2,004,537円増加しております。

2 地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う変更

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改訂）、及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成21年3月最終改訂）を適用しております。これらの改訂に伴う財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から、運営費交付金により財源措置がなされるため引当金を計上していない賞与増加見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが2,545,603円増加しております。

(2) 資本の部及び純資産の部

当事業年度の「資本の部」については「純資産の部」として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,145,058,380円であります。

III 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類		
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	36,600,000	11,647,104
減損後帳簿価額	34,595,463	11,647,104
減損の認識に至った経緯	※	※
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,004,537	—
回収可能サービス価額	—	11,647,104

※遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時（平成18年度）における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 192,788,545円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 966,135,907円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,046,266,601 円
定期預金	△600,000,000 円
資金期末残高	446,266,601 円

2 重要な非資金取引

(1) 無償譲与による資産の増加

工具器具備品	2,308,047 円
図書	4,406,226 円
計	6,714,273 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

242,854,553 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員にかかるもの(3,621,509円)が含まれております。

VI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為は以下のとおりである。

(単位：円)

契約内容	支払予定額
会津大学電話交換機更新工事	62,979,000
会津大学照明制御システム更新工事	24,406,500
会津大学UBIC棟屋上防水改修工事	9,560,600
会津大学厚生棟屋上防水改修工事	2,302,500
会津大学松長公舎A棟外壁改修工事	17,360,650
会津大学松長公舎B棟外壁改修工事	14,956,500
(仮称)会津大学修学支援宿泊施設建設(建築)工事	265,503,000
(仮称)会津大学修学支援宿泊施設建設(電気)工事	80,304,000
(仮称)会津大学修学支援宿泊施設建設(機械)工事	61,740,000
会津大学短期大学部北棟屋上防水改修工事	20,025,850
会津大学短期大学部南棟屋上防水改修工事	17,585,000
会津大学短期大学部北滝沢公舎屋上防水改修工事	6,560,000
合計	583,283,600

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。